

別記様式第1号（第7の1の（1）及び第7の2の（2）関係）

令和4年度 外食産業事業継続緊急支援事業補助金  
（2）業態転換等支援事業）交付申請書

社内で文書番号を管理されている場合は文書番号を記載してください。  
定めがない場合は記入不要です。

番 号

令和4年11月11日

株式会社日本能率協会コンサルティング 代表取締役社長 殿

所在地 東京都〇〇区□町△△3丁目1番1号  
団体名 有限会社〇△□  
代表者氏名 一二三 ×××



令和4年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和4年度外食産業事業継続緊急支援事業実施規程（第7の1の（1）／第7の2の（2））の規定に基づき、10,000,000円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

公募要領 別紙様式2  
・事業計画名  
・1. 転換等の事業内容(概要)  
を簡単にまとめて記載してください。

3 経費の配分及び負担区分の  
国庫補助金(A)の合計額と一致  
するように、補助申請額を記載し  
てください。

2 事業の内容及び計画

公募要領 別紙様式2  
・2. 転換等の事業内容(詳細)  
・3. 実施体制  
・4. 事業の成果目標  
を簡単にまとめて記載してください。  
応募資料のコピーペースト等でも可能です。

応募資料 別紙様式 4  
の費目ごとに  
まとめて記載してください。

### 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する経費 (A + B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
(2) 業態転換等支援事業	円	円	円	
・建物費	9,100,000	3,050,000	6,050,000	除税額
・機械装置・システム構築費	15,720,000	6,435,000	9,285,000	除税額
・技術導入費	0	0	0	除税額
・専門家経費	480,000	240,000	240,000	除税額
・運搬費	0	0	0	除税額
・外注費	0	0	0	除税額
・広告宣伝・販売促進費	460,000	230,000	230,000	除税額
・研修費	80,000	40,000	40,000	除税額
・その他	10,000	5,000	5,000	除税額
・委託費	0	0	0	除税額
合 計	25,850,000	10,000,000	15,850,000	除税額

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

### 4 事業の完了予定年月日

令和5年2月15日

各社の事業計画を確認し  
事業完了日を記載してください。